

(事前公表)

地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の2第1項第3号の規定による随意契約を締結しようとしているので、奈良県契約規則(昭和39年5月奈良県規則第14号)第16条の2第2項の規定により、次のとおり公表します。

令和4年3月11日

1 契約する内容

令和4年度奈良県立万葉文化館チラシ等の封入・封緘業務

※詳細は別添仕様書のとおり

2 契約相手方の選考基準

次に掲げる者であること

(1) 地方自治法施行令第167条の2第1項第3号に規定する次に掲げるいずれかの施設を営む者

①障害者支援施設

②地域活動支援センター

③障害者福祉サービス事業を行う施設

④小規模作業所

3 契約相手方の決定方法

(1) 上記2の基準に該当する者で期限までに有効な見積書を提出した者のうち、予定価格の範囲内の価格で最低価格を提出した者を契約の相手方とします。

(2) 最低価格となる額を2人以上が提出した場合、くじにより契約の相手方を決定します。

(3) 予定価格の範囲内の価格を提出した者がいない場合には、入札執行の例により相手方を決定します。

(4) (3)によっても決定しない場合は、不調とします。

4 見積書の提出先及び提出期限

(1) 提出先 奈良県立万葉文化館

(2) 提出期限 令和4年3月25日(金) 午後3時

(3) その他

①見積書には上記2の基準に該当する者であることを明らかにする書類を添付して

ください。

②次の場合には当該見積書が無効となりますのでご注意ください。

ア. 上記2に該当しない者が提出した見積書

イ. 記名押印を欠く見積書

ウ. 重要な文字の誤脱等により必要な事項が確認できない見積書

エ. 価格を加除訂正した見積書

オ. 開封に際して、公正な開封の執行を害する行為があったと認められる場合。

カ. ①の書類が添付されていない見積書

## 5 契約事務を担当する所属

奈良県立万葉文化館 総務課

住 所：高市郡明日香村飛鳥 10

電 話：0744-54-1850

F A X：0744-54-1852

## 6 契約の解除等について

(1) 決定後、契約締結までの間に、決定者について次のいずれかに該当する事由があると認められたときは、契約を締結しないものとします。

① 決定者の役員等(法人にあっては役員(非常勤の者を含みます。)、支配人及び支店又は営業所(常時契約に関する業務を行う事務所をいいます。以下同じ。))の代表者を、個人にあってはその者、支配人及び支店又は営業所の代表者をいいます。)が暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。以下「法」といいます。)第2条第6号に規定する暴力団員をいいます。以下同じ。)であるとき。

② 暴力団(法第2条第2号に規定する暴力団をいいます。以下同じ。)又は暴力団員が経営に実質的に関与しているとき。

③ 決定者の役員等が、その属する法人、自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的で、又は第三者に損害を与える目的で、暴力団又は暴力団員を利用しているとき。

④ 決定者の役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的若しくは積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与しているとき。

⑤ ③及び④に掲げる場合のほか、決定者の役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

⑥ この契約にかかる下請契約又は資材及び原材料の購入契約等の契約(以下「下請

契約等」といいます。)に当たって、その相手方が①から⑤までのいずれかに該当することを知らながら、当該者と契約を締結したとき。

⑦ この契約に係る下請契約等に当たって、①から⑤までのいずれかに該当する者をその相手方としていた場合(⑥に該当する場合を除きます。)において、本県が当該下請契約等の解除を求めたにもかかわらず、それに従わなかったとき。

(2) 契約締結後、契約者について(1)の①から⑦までのいずれかに該当する事由があると認められるとき又はこの契約の履行に当たって、暴力団又は暴力団員から不当に介入を受けたにもかかわらず、遅滞なくその旨を本県に報告せず、若しくは警察に届け出なかったと認められるときは、契約を解除することがあります。この場合は、契約者は、損害賠償金を納付しなければなりません。

なお、(1)の①、③、④及び⑤中「決定者」とあるのは、「契約者」と読み替えるものとします。

## 奈良県立万葉文化館チラシ等の封入・封緘業務仕様書

### 1 委託業務の名称

チラシ等の封入・封緘業務

### 2 委託業務の目的

事務負担の軽減を図るとともに、障害者の就労支援に寄与

### 3 委託業務の期間

令和4年4月1日（金）から令和5年3月31日（金）

### 4 委託業務の内容

奈良県立万葉文化館が実施する展覧会及び講演会等のチラシ及びポスター等を関係者、関係機関に発送するための、封入・封緘等の業務。

年間の業務量（見込み）については別紙見積書のとおり。

#### （1）作業内容及び手順

- ① 業務場所は、当館の一室を提供する。
- ② 封入物（チラシ、ポスター等）、万葉文化館の封筒及び送付先のタックシール、ゴム印、セロテープは奈良県立万葉文化館が提供する。
- ③ チラシ、ポスター等を封入・封緘し、タックシールを貼付し、後納郵便のゴム印を押印する。
- ④ 作業終了後、万葉文化館に納品すること。

#### （2）作業期間

各業務の作業期間については、封入物等を渡した日から3日を目途に完了すること。

#### 公契約条例に関する遵守事項（特定公契約以外用）

本業務を受注しようとする者は、この遵守事項を理解した上で受注すること。

- 1 奈良県公契約条例の趣旨にのっとり、公契約の当事者としての社会的責任を自覚し、本業務を適正に履行すること。
- 2 本業務の履行に当たり、次に掲げる事項その他の法令を遵守すること。
  - ア 最低賃金法第4条第1項に規定する最低賃金の適用を受ける労働者に対し、同法第3条に規定する最低賃金額（同法第7条の規定の適用を受ける労働者については、同条の規定により減額して適用される額をいう。）以上の賃金（労働基準法第11条に規定する賃金をいう。）の支払を行うこと。
  - イ 健康保険法第48条の規定による被保険者（同法第3条第4項に規定する任意継続被保険者を除く。）の資格の取得に係る届出を行うこと。
  - ウ 厚生年金保険法第27条の規定による被保険者（同条に規定する70歳以上の使用される者を含む。）の資格の取得に係る届出を行うこと。
  - エ 雇用保険法第4条第1項に規定する被保険者について、同法第7条の規定による届出を行うこと。
  - オ 労働保険の保険料の徴収等に関する法律第4条の2第1項の規定による届出を行うこと。
- 3 本業務の一部を、他の者に請け負わせ、若しくは委託し、又は本業務の履行に他の者が雇用する労働者の派遣を受けようとするときは、当該他の者に対し、この遵守事項を周知し、遵守するよう指導すること。

# 見積書(税抜)

令和4年度 奈良県立万葉文化館チラシ等の封入・封緘業務一覧(予定)

担当係	業務	時期	数量 a	封筒入れ内容・枚数等					予定 単価 b	金額 a×b	備考
				基本作業	文書(A4 版1枚)	ポスター (1枚)	チラシ(指 定枚数10 ~100枚)	冊子(1冊 約1cm)			
企画普及係	展覧会	5月下旬	650	1	1	1	1			チラシ50枚が6割程度 チラシ25枚が4割程度	
	展覧会	7月下旬	650	1	1	1	1				
	展覧会	9月上旬	650	1	1	1	1				
	展覧会	11月上旬	650	1	1	1	1				
	展覧会	2月中旬	540	1	1	1	1				
企画普及係	ギャラリー展	10月上旬	1,380	1	1		1			チラシ200枚が150、50枚が30、20枚が1,200程度	
	公開シンポジウムほか	8月上旬	542 297	1 1	1 1	1 1	1 1			チラシなし チラシ20枚が31、チラシ30枚が250、チラシ50枚が16	
古代学係	古代学講座	10月上旬	542 297	1 1	1 1	1 1	1 1			チラシなし チラシ20枚が31、チラシ30枚が250、チラシ50枚が16	
	万葉古代学年報	3月下旬	505	1	1			1			
	東京講座	3月下旬	542 297	1 1	1 1	1 1	1 1			チラシなし チラシ15枚が80、チラシ30枚が217	
	万葉集をよむ	3月下旬	542 297	1 1	1 1	1 1	1 1			チラシなし チラシ15枚が80、チラシ30枚が217	
	合計		8,381	15	15	13	10	1			